

これまでの経緯

1 「地方発の行政改革 PT」の概要

日本が抱える課題解決の鍵は地方にあり、これまで国に先んじて様々な行政改革に取り組んできたが、今後、これまで以上に「住民」「事業者」の視点に立ち、効果の高い成功事例や先進モデルの横展開、国への提言などを、地方から発信することを目的に新しいPTを立ち上げ、オールジャパンでの行政改革の取組みを加速する。

- 行政手続の効率化・コスト削減
 - －先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」
- 多様化する行政課題への対応
 - －オール日本での未来志向型行革の発信

2 「地方発の行政改革 PT」のこれまでの動き

(1) 会議

- 平成 30 年 7 月 27 日 全国知事会議（北海道）
 - 地方発の行政改革 PT 設立
 - 先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」部門の立上げが決定

- 平成 30 年 10 月 24 日 第 1 回 PT 会議 開催
 - ・講演「行政手続コスト削減に向けて－行革の新機軸のご紹介－」（講師 高橋滋 法政大学法学部教授）
 - ・議 事
 - (1) PT の活動概要（案）について
 - ① 先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」分野の新設について
 - ② 「“地方発” 未来志向の行政改革事例」の募集について
 - (2) 今後の PT 開催スケジュール等について
 - ※「地方発の行政改革プロジェクトチームにおける活動概要について」[参考 1](#)
 - ※「地方発の行政改革プロジェクトチーム活動イメージ」[参考 2](#)
 - ※「地方発の行政改革 PT 第 1 回会議（10/24）での意見等」[参考 3](#)

- 平成 30 年 11 月 9 日 全国知事会議（東京）
 - 第 1 回 PT 会議の活動報告

- 平成 31 年 2 月 6 日 第 2 回 PT 会議 開催

(2) 先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」

○平成30年9月28日まで バンクへの登録及び自薦報告

26府県から39件の登録

○平成30年10月12日から19日まで PTメンバーによる第一次選定

○平成30年10月下旬から11月上旬 学識経験者による第二次選定

○平成30年11月28日 先進政策創造会議 優秀政策3件表彰

※先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」[参考4](#)

(3) 「“地方発” 未来志向の行政改革事例」

○平成30年10月24日から11月30日 募集

29都府県から85件の応募

※「“地方発” 未来志向の行政改革」募集要項 [参考5](#)

地方発の行政改革プロジェクトチームにおける活動概要について

1 設置の背景、目的

日本が抱える課題解決の鍵は地方にあり、これまで国に先んじて様々な行政改革に取り組んできたが、今後、これまで以上に「住民」「事業者」の視点に立ち、効果の高い成功事例や先進モデルの横展開、国への提言などを、地方から発信することを目的に新しいPTを立ち上げ、オールジャパンでの行政改革の取組みを加速する。

2 活動内容

(1) 行政手続きの効率化・コスト削減の観点

(先進政策バンク部門「住民・事業者の視点の行政改革」の新設関連)

① 内容

- ・住民・事業者の視点から、行政手続きの負担軽減や許認可のスピードアップに繋がっている優秀政策を表彰し、全国に発信する。

② PTの役割

- ・都道府県に対し、バンクへの積極的な登録と表彰への自薦を依頼
- ・表彰対象となる効果の高い成功事例を選定
- ・先進モデルの横展開、実現のネックとなる課題等の関係機関への提言

(2) 多様化する行政課題への対応（官民連携・広域化等）

(オール日本での未来志向型行革の発信)

① 内容

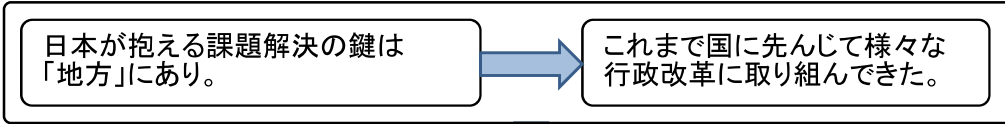
- ・市町村や民間事業者の意見を踏まえた、事業効果の高い斬新でユニークな事例やアイデア（民間との協働や広域化等）を幅広く募集し、全国に発信する。

② PTの役割

- ・都道府県に対し、市町村・民間事業者の関わる事例・アイデアを募集し効果の高い成功事例を選定
- ・先進モデルの横展開、実現のネックとなる課題等の関係機関への提言

地方発の行政改革プロジェクトチーム活動イメージ

<現状>



しかし

<課題>

- 「地方」を取り巻く環境の大規模かつスピーディーな変化により、行政課題・住民ニーズが多様化。
- 従来の各自治体による行政改革のスタイルでは、効果や手法に限界がある。

<今後>

- ① 未来志向型行政改革の取組みを強かに横展開
- ② 積極的で前向きな行政モデルの実現に向けた提案を、オール日本に発信

<今後は、機動力・柔軟性を有する「地方発」の取組みとして>

プロジェクトチームの活動内容

- 「住民・事業者」の視点から効率的な行政改革事例の横展開、導入検討
- 市町村・事業者に関わる行政改革事例や企画（アイデア）の募集、導入検討

	行政手続きの効率化・コスト削減	多様化する行政課題への対応（官民連携・広域化等）
	先進政策バンク新部門の新設関連	オール日本での未来志向型行政の発信
内容	○住民・事業者の視点から、「行政手続きの負担軽減」「許認可のスピードアップ」に繋がっている優秀政策を表彰し、全国に発信	○市町村や民間事業者の意見を踏まえた、事業効果の高い斬新でユニークな事例やアイデア（民間との協働や広域化等）を幅広く募集し、全国に発信
	行政改革の先進モデルの横展開	
P T の 役 割	○都道府県に対し、先進政策バンクへの積極的な登録と表彰への自薦を依頼 ○表彰対象となる効果の高い成功事例を選定 ○先進モデルの横展開、実現のネックとなる課題等の関係機関への提言	○都道府県に対し、市町村・民間事業者の関わる事例やアイデアを募集し、効果の高い成功事例を選定 ○先進モデルの横展開、実現のネックとなる課題等の関係機関への提言

地方発の行政改革 PT 第 1 回会議（10/24）での意見等

会議全般について

- ・ 行革について、地方は多くの職員削減も実施しており、国とは削減努力が違う。行革はゴールがないという意識のもと続けていかなければならない。
- ・ 行革を「削る」「減らす」という後ろ向きのイメージではなく、楽しく行うことが重要。自治体間で行革の取組を互いに競い合い学ぶことが参考になる。

行政手続コストについて

- ・ 地方は国を上回る行政改革を継続して行ってきたが、「行政手続コストの削減」という新しい視点で行革を進める観点も重要。
- ・ 行政手続コストを削減することは住民・事業者に対して「見える」形で負担感を減らすことができる。
- ・ 行政手続コストの削減は、3つの原則「デジタルファースト（電子化の徹底）」、「ワンスオンリー（同じ情報を再び求めない）」、「書式・様式の統一」を掲げ取り組んでいる。

地方における行政手続コスト削減の取組について

- ・ 地方公共団体はトップダウンで非常に効率的な行革の取組が期待できる。
- ・ 行政手続コスト削減への取組は、地方によって手続きも様々であるので、まず、事業者のヒアリングから行うのがいいのではないか。
- ・ 第四次産業革命の I o T、ビッグデータ、A I を十分に活用した取組を行うべき。
- ・ 都道府県で削減できる行政手続コストは補助金、許認可申請、各種相談の分野ではないか。
- ・ 都道府県と市町村との連携を掘り下げていくことを一つの方針としてもよいのではないか。
(例として、就労証明書手続き、市町村との共同システムなど)
- ・ 自治体自らが、住民・事業者の声を吸い上げて、行政手続きの見直しを行うことは分権的な取組みにも馴染む。

参考 4

先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」

○経緯

平成30年7月全国知事会議において

- ・地方発の行革プロジェクトチームの立ち上げが決定
- ・PTの立ち上げを契機に、住民・事業者視点の行政改革を推進していくために、該当する政策の先進政策バンクへの登録及び表彰の実施

○対象となる政策のイメージ

【参考：平成27年度優秀政策（埼玉県）】地域経済活動の活性化のため、企業活動に資する環境を整えるため、許認可手続きスピードアップの取組を平成25年度から推進。経済再生につながる許認可を対象に標準処理期間を集中的に見直し、全国最短になるよう全庁的な取組を推進。

住民や事業者の行政手続きに関する負担（コスト、人員、時間）が削減される政策

（例）都道府県と市町村との申請書類の書式統一、電子申請の導入、添付書類の省略、様式の簡略化、標準処理期間の短縮 など

○プロジェクトチームの役割

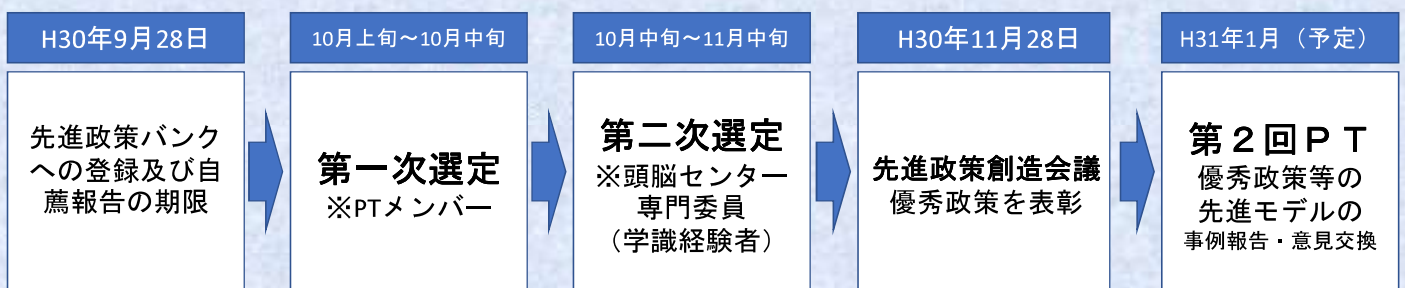
- ① 都道府県に対し、先進政策バンクへの積極的な登録と表彰への自薦を依頼【済】
- ② 登録政策の中から表彰対象となる効果の高い成功事例を第一次選定【済】
- ③ 優秀政策（上位3件）を含む先進モデルの全国展開

○登録状況

26府県（下記のとおり）から39件（平成30年10月24日現在）登録政策から各都道府県が代表政策として1件を自薦報告

秋田県、山形県、宮城県、新潟県×②、群馬県、栃木県×④、埼玉県×②、神奈川県、静岡県、石川県、愛知県、三重県、福井県×⑤、滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県×②、山口県、徳島県、愛媛県×③、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県×②

○今後の表彰スケジュール



「“地方発” 未来志向の行政改革事例」 募集要項

1 趣旨

人口減少や少子高齢化など、日本が抱える様々な課題を解決するための鍵は“地方”が握っており、これまでも国に先んじて、様々な行政改革に取り組んできました。

しかし、ますます多様化・複雑化する行政課題や住民ニーズに適切に対応し、活力ある地域づくりを進めるためには、従来の枠組みにとらわれない未来志向型の柔軟な発想における取組みを打ち出していく必要があります。

そこで、各都道府県による事業効果の高い、斬新でユニークな事例やアイデアを幅広く募集し、先進事例の横展開を図るべく全国発信するとともに、実現のネックとなる課題等を関係機関へ提言することにより、未来志向の行政改革を“地方”から実現します。

2 実施主体

全国知事会（地方発の行政改革プロジェクトチーム）

3 応募資格者

都道府県

4 募集対象

これまでの職員の削減や縮減・事業の見直しなど、いわゆる「減量型」の行政改革ではなく、民間との協働、県・市区町村の枠を超えた広域処理などによる事業効果の高い、斬新でユニークな事例やアイデアなどとなります。

《事例やアイデアの具体例》

- 他の自治体との連携により、事業の効率化や効果の拡大が図られた事例やアイデア
- 民間企業や大学等の知恵・ノウハウ・資金等を有効活用した事例やアイデア
- 新たな手法の導入による地域活性化
- その他斬新でユニークな事例やアイデアで、事業効果が高いもの

また、応募に当たっては、以下の点にご留意ください。

- 他の自治体や民間事業者、住民・NPO等からの意見（注）をきっかけとした取組み・アイデアに加え、都道府県から働きかけて連携したような事例も対象とします。

なお、意見については、

- ・他の自治体や民間事業者、住民・NPO等が意見提出
 - ・他の自治体や民間事業者、住民・NPO等に意見聴取
- どちらの場合でも構いません。

（注）意見の対象範囲は、自治体（国内外全て）、民間事業者（業界団体を含む。）、住民・NPO等（単なる提案に止まらず、政策形成過程で意見を受けた場合）とします。

- 都道府県単独の取組も対象とします。(市区町村や民間事業者からは意見が出されただけで、取組の実施に当たっては、協働・連携はしていないなど)
- アイデアに関しては、具体化しているものに限ります。(31年度から開始予定であるなど)

5 募集期間

平成30年10月31日(水)～11月30日(金)17時まで

6 応募方法

- 別添「エントリーシート(全国知事会から送付)」に必要事項を記入し、Eメールで提出してください。
- 応募数の制限はありません。

回答は下記2名に送付願います。

【提出先メールアドレス】

全国知事会(地方発の行政改革プロジェクトチーム)

torii@nga.gr.jp

terasaki@nga.gr.jp

7 事例の共有方法

地方発の行政改革プロジェクトチームで取りまとめた後に、全国知事会のホームページに掲載する予定です。

8 全体スケジュール(予定)

事例募集の期間	: H30.10～11
事例・課題の整理・とりまとめ	: H30.12～H31.1
事例・課題の決定	: H31.5
事例報告・提言	: H31.7

9 問い合わせ先

全国知事会(地方発の行政改革プロジェクトチーム)事務局

愛媛県 総務部 行財政改革局 行革分権課

(担当:行政改革グループ 鶴本)

住所 〒790-8570 愛媛県松山市一番町4-4-2

電話 089-912-2226(直通)

FAX 089-912-2237

Eメール gyokakubunken@pref.ehime.lg.jp